

データでみる大正大学

2012

平成24年4月1日▶平成25年3月31日



大正大学

大学のガバナンス体制の確立による新たな展望を

大学の危機が叫ばれる中、本学では平成21年3月に中期マスタープランを策定しました。そしてそれを着実に実行に移した結果、本学にも押し寄せた受験者数減少の波を食い止めることができたばかりでなく、反転することに成功しました。その結果定員増が可能となり、本年度より表現文化学科70名、臨床心理学科25名、歴史学科25名、合計120名の定員増が文科省より認可され、さらには平成25年から人文学科40名の定員増が認められました。これらの定員増が実動に移り4ヶ年が経過すると、学生総数5,000人規模の中堅大学に成長し、経営基盤も一層安定してきます。そういう環境の中でさらなる教育改革とキャンパス整備を推進し、名実ともに、首都圏文系大学においてステークホルダーからの、期待・信頼・満足度No.1の大学となることを目指して行きたいと思えます。

そのために、平成28年の創立90周年を目的に策定した中期マスタープランの進捗状況を総点検し、時代のニーズを吸収した第二次中期マスタープランを策定し、本学の一層の発展充実に資することにしました。

まず、第一に求められることは、TSRマネジメントシステムによる、本学のガバナンス体制の確立であります。これなくして変化の激しい時代の動きを見極めながら、その要請に応えると共に、不測の事態を招来しない万全な状況を保つことはできません。

なお、本学のこの姿勢は平成23年度文部科学省特別補助における未来経営戦略推進経費「経営基盤強化に貢献する先進的な取組み」に採択されました。

次に、教育改革としてはゼミ制度を従来の3年生以上でなく、1年時からゼミ形式の授業を導入いたしました。学生の目的意識の向上と主体性の強化を計っていきたいと思っています。

また、平成25年度から、新コースとして表現文化学科にエンターテイメントビジネスコースを新設、従来の創作活動の主体となる者を育成するだけでなく、それらのマネジメントを扱う人材の養成を目指します。これは、将来経営学部など新学部への道を模索する道程になる得るものであります。同じく、教育人間学科に教育・学校経営マネジメントコースを設け、大学改革の仕事を支える人材の養成を目指します。これは学部教育では全国で初めてのケースであり、注目度が高いものであります。

施設面では竣工になった3号館が実質的に活用され始めましたが、この校舎は平成24年度のグッドデザイン賞を受賞し、伝統と斬新を調和した本学に相応しい学舎が現出しました。なお施設面では現在新5号館を建設中で、平成25年度から使用される予定であり、また、宗教施設鴨台観音堂も平成25年5月18日に落慶の運びであります。

さて、中期マスタープランの眼目であります大学の安定的経営と社会的責任、特に地域との連携を計るため、鴨台プロジェクトセンターを発足させました。CECと協働してキャリア教育の推進を図る「研究所部門」、社会貢献・地域連携部門、(株)ティー・マップと協働する事業推進部門の3部門を設け、先端的大学運営を実現するための研究、具体的方策、関連事業の推進を有機的に結合推進するものであります。社会貢献・地域連携部門においては、後述する東日本大震災復興支援に関して、私大ネット36(サンリク)との連携など、中心的に活動いたしました。

東日本大震災発生以来、宮城県南三陸町の支援を教職員、学生一体となって推進してきました。その支援を継続すると共に学びの機会とするべく、一般社団法人南三陸研修センターの設立に協力いたしました。そして、研修の場となる「いりやど」の建設にも協力いたしました。この施設は平成25年度から本格稼働します。この施設は復興支援のために、本学や、私大ネット36(サンリク)の加盟校などが活用するのはもちろん、学外授業など幅広い活用を計画しております。

財務面では、創立90周年記念事業であるキャンパス総合整備に対して、本年度は5億円を超える寄付金を受けました。このため、人件費や教育研究経費の執行率が低くみえますが、実質は問題なく平成25年度からは適正なバランスに戻る予定です。

Topics

■ 「キャンパス整備状況」

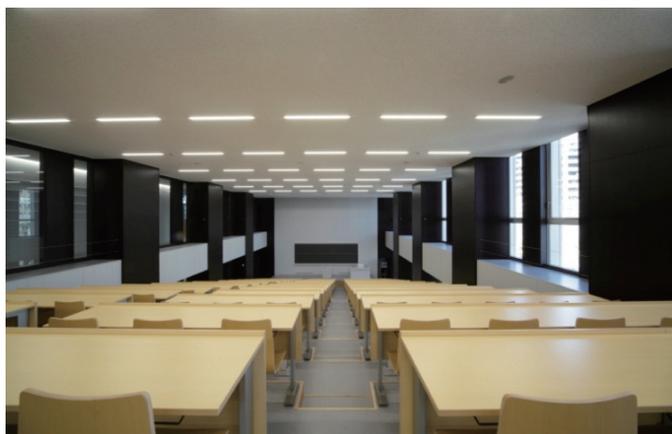
新5号館竣工

平成25年3月に新5号館が竣工しました。

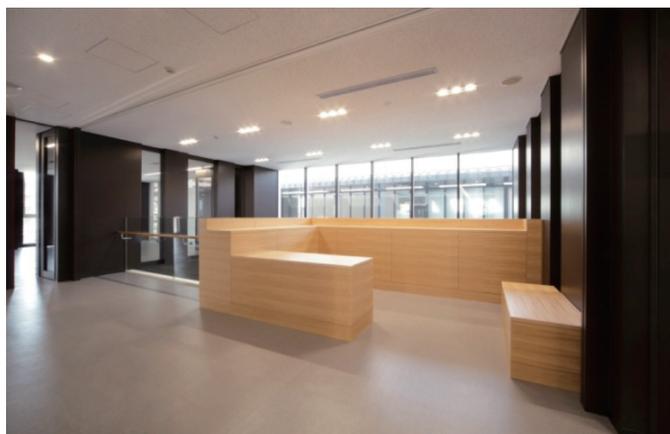
完成した新5号館は7号館と一体感のあるツインタワー・デザインの8階建てとなっております。

1階は学生ラウンジやサービスステーション、カフェ機能を備えたコミュニティスペース。2階には新設されたTSRマネジメント研究機構が入ります。3、4、5階の教室フロアには、3階から4階にまたがる大階段教室（収容人数250名）や中小教室があり、教室間のスペースは単なる通路にならないように集いのラウンジとしても機能するように設計されました。6階には臨床心理学科、7階にはカウンセリング研究所が入ります。そして8階が話題のレストラン「鴨台食堂おうだいじきどう」となっています。

また、新5号館は建物全体に自然な空気の流れが作られるようになっており、建物内外に設置された室温センサーのデータを元に、自然換気に最適な窓の開閉をお知らせする「自然換気お知らせセンサー」があり、センサーの指示に従えば、最適な自然換気を行うことができます。



3階～4階にまたがる大階段教室



教室フロアにあるウッドベンチ・テーブル



180度近い眺望が見渡せる「鴨台食堂おうだいじきどう」



3～5階は吹き抜けになっていて、館内の自然換気を助けている

■「東日本大震災 東北復興支援活動」

東北再生「私大ネット36」

私大ネット36は、東日本大震災の東北復興にあたり、継続的な支援活動を教育的視点から実施することを目的として、全国の私立大学が参画して平成24年4月1日に発足しました。複数の大学が緩やかに連携し、自由で独自性のある活動を円滑にできるよう、環境を整えていくために組織化を図ったものです。現在23の私立大学・短期大学が加盟し、大正大学が幹事校として中心的な役割を担っています。

南三陸 大正大学 エリアキャンパス

大正大学と一般社団法人南三陸研修センターが協力し、南三陸町入谷に「南三陸まなびの里 いりやど」を建設し、平成25年3月18日にオープニングを迎えました。「南三陸まなびの里 いりやど」には、研修棟と宿泊棟があり、宿泊棟は大正大学のエリアキャンパスと位置付けられています。

大正大学の学生を始め、私大ネット36加盟大学の学生がここを拠点として南三陸町を中心とした東北復興支援活動を行って行きます。



なお、平成25年3月19日～31日にオープニングプログラム①、②、体験学習ツアーの合計3つのボランティア活動を行いました。

参加大学・参加人数は以下の通りです。

オープニングプログラム①

大正大 29名、國學院 10名 計 39名

オープニングプログラム②

大正大 27名、國學院 7名 計 34名

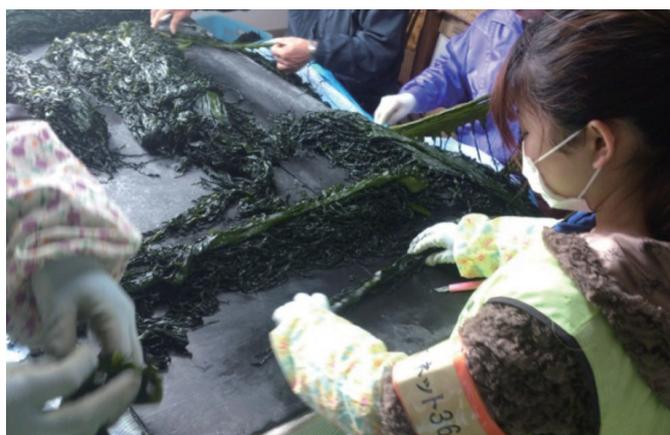
体験学習ツアー

大正大 21名、立正大 5名、國學院 3名、埼玉工大 5名、学習院 1名 計 35名

Topics

オープニングプログラム

オープニングプログラムとして、地元の方の体験談を聞いたり、2年たった今も残されているガレキの撤去をしたり、地元いちご農家さんや漁業のお手伝いを行いました。また、福幸市の訪問、地元の方々を囲んでの茶話会を行いました。



体験学習ツアー

体験学習ツアーとして、大正大学の他4校が参加し、防災庁舎の訪問やいずれ農地になる予定の津波到達地区の小石拾いを行いました。



今後、この経験をはじめとし東北復興支援活動を本格始動します。

資金収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,266,152	4,269,523	△ 3,371
手数料収入	149,823	147,354	2,469
寄付金収入	1,016,820	1,088,780	△ 71,960
補助金収入	536,838	544,232	△ 7,394
資産運用収入	36,907	36,956	△ 48
事業収入	5,799	11,003	△ 5,204
雑収入	112,541	122,402	△ 9,861
借入金等収入	1,000,000	1,000,000	0
前受金収入	1,132,000	1,234,490	△ 102,490
その他の収入	1,384,334	1,319,983	64,351
資金収入調整勘定	△ 1,268,245	△ 1,301,726	33,481
前年度繰越支払資金	1,525,541	1,525,541	—
収入の部合計	9,898,511	9,998,540	△ 100,029

支出の部

(単位：千円)

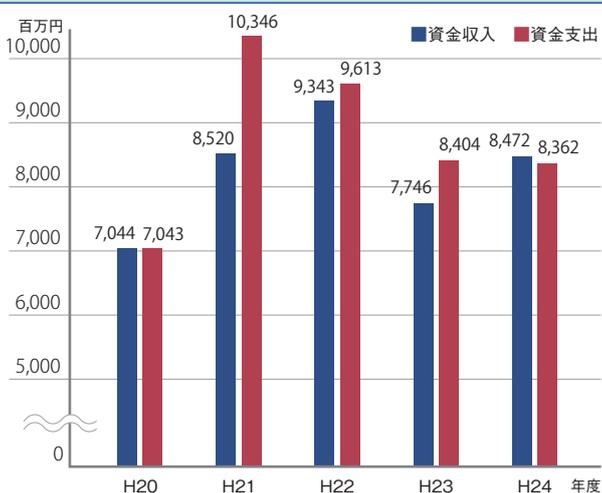
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,667,842	2,613,238	54,603
教育研究経費支出	1,242,434	1,119,408	123,025
管理経費支出	662,085	578,233	83,851
借入金等利息支出	8,873	8,873	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	0
施設関係支出	2,285,104	2,119,252	165,851
設備関係支出	148,435	288,888	△ 140,452
資産運用支出	836,098	818,459	17,638
その他の支出	1,030,057	988,604	41,453
[予備費]	(14,144)	35,855	—
資金支出調整勘定	△ 250,665	△ 372,519	121,853
次年度繰越支払資金	1,032,389	1,636,100	△ 603,710
支出の部合計	9,898,511	9,998,540	△ 100,029

注記

予備費（14,144千円）の使用額は次のとおりである。

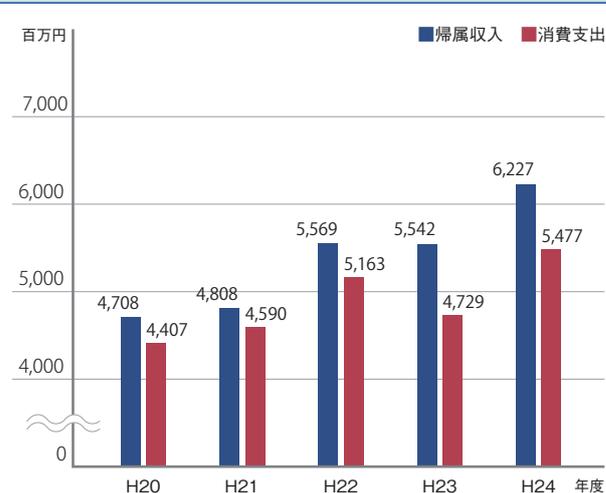
退職金支出	5,168千円
教育）学生諸費	1,000千円
教育）委託費支出	1,000千円
管理）一般広告費	3,929千円
一般図書	2,887千円
車輛支出	159千円

資金収支の推移



(注) 資金収支の推移の「資金収入」は資金収支計算書の「収入の部合計」から「前年度繰越支払資金」を控除した金額であり、「資金支出」は「支出の部合計」から「次年度繰越支払資金」を控除した金額です。

消費収支の推移



消費収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

消費収入の部

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	4,266,152	4,269,523	△ 3,371
手数料	149,823	147,354	2,469
寄付金	1,016,820	1,095,891	△ 79,071
補助金	536,838	544,232	△ 7,394
資産運用収入	36,907	36,956	△ 48
事業収入	5,799	11,003	△ 5,204
雑収入	112,541	122,402	△ 9,861
帰属収入合計	6,124,880	6,227,364	△ 102,483
基本金組入額合計	△ 1,910,492	△ 901,543	△ 1,008,949
消費収入の部合計	4,214,388	5,325,820	△ 1,111,432

消費支出の部

(単位：千円)

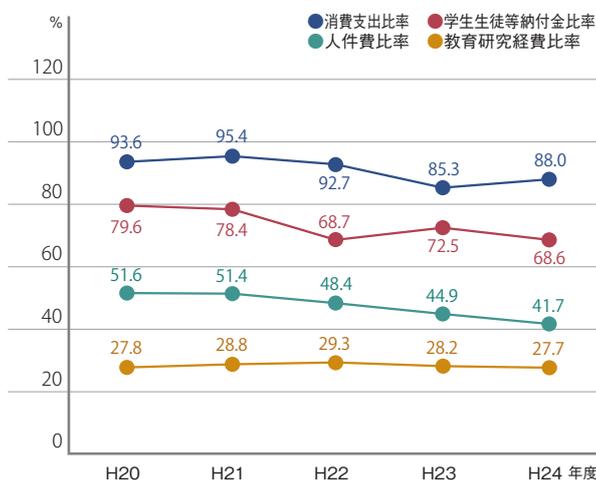
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,688,309	2,598,168	90,140
教育研究経費	1,842,434	1,726,345	116,088
管理経費	732,085	634,048	98,037
借入金等利息	8,873	8,873	0
資産処分差額	540,000	510,321	29,678
[予備費]	(5,929)	—	44,070
	44,070	—	44,070
消費支出の部合計	5,855,772	5,477,758	378,014
当年度消費支出超過額	1,641,384	151,937	—
前年度繰越消費支出超過額	5,420,264	5,420,264	—
翌年度繰越消費支出超過額	7,061,648	5,572,201	—

注記

予備費（5,929千円）の使用額は次のとおりである。

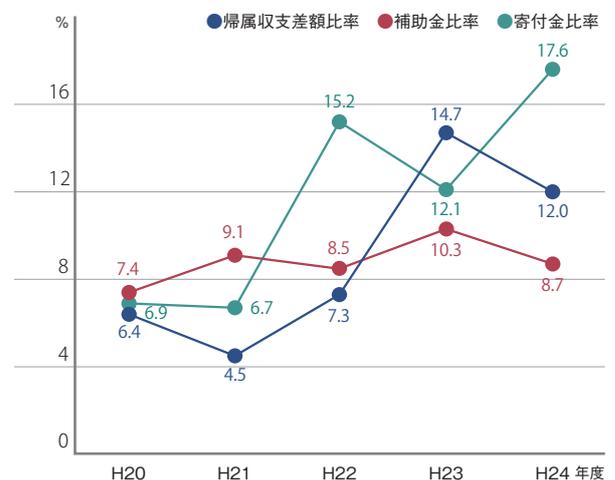
教育）学生諸費	1,000千円
教育）委託費	1,000千円
管理）一般広告費	3,929千円

消費収支関係財務比率の推移 ①



消費支出比率=消費支出/帰属収入
 学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金/帰属収入
 人件費比率=人件費/帰属収入
 教育研究経費比率=教育研究経費/帰属収入

消費収支関係財務比率の推移 ②



帰属収支差額比率=(帰属収入-消費支出)/帰属収入
 補助金比率=補助金/帰属収入
 寄付金比率=寄付金/帰属収入

貸借対照表

平成25年3月31日

資産の部

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	22,145,027	21,195,889	949,137
有形固定資産	19,060,831	17,826,364	1,234,467
その他の固定資産	3,084,195	3,369,525	△ 285,329
流動資産	1,873,711	1,786,152	87,558
合 計	24,018,738	22,982,042	1,036,696

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部	3,558,551	3,271,460	287,090
固定負債	1,758,935	1,159,614	599,321
流動負債	1,799,615	2,111,846	△ 312,231
基本金の部	26,032,389	25,130,845	901,543
消費収支差額の部	△ 5,572,201	△ 5,420,264	△ 151,937
合 計	24,018,738	22,982,042	1,036,696

(注1)

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却額の累計額の合計	6,773,524	6,962,299	△ 188,774

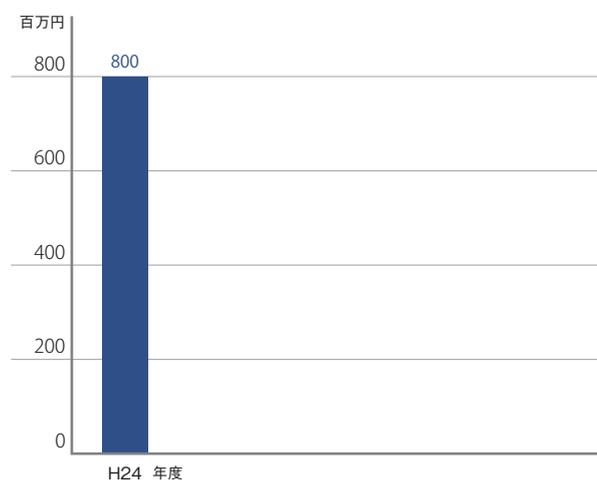
(注2)

(単位：千円)

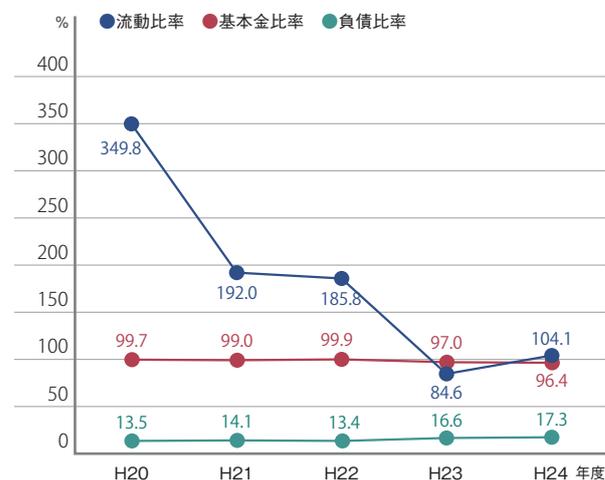
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金未組入額	921,846	748,563	173,282

※基本金未組入額は翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額です。

借入金残高の推移



貸借対照表関係財務比率の推移



流動比率 = 流動資産 / 流動負債 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額
 負債比率 = 総負債 / 自己資金 (= 基本金 + 消費収支差額)

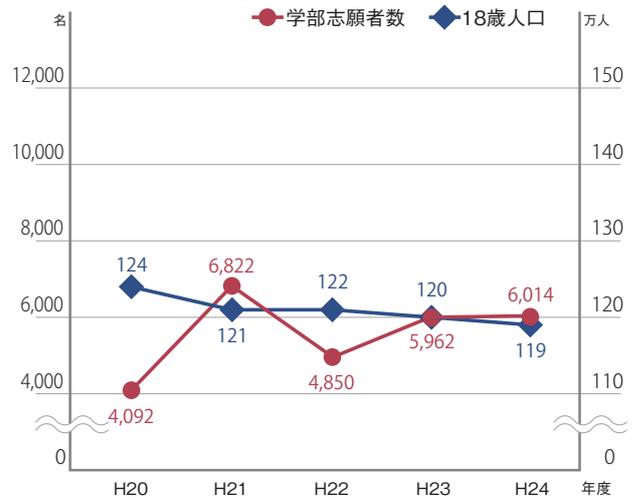
学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数

平成24年度

(単位：名)

学 部	学科・専攻	志願者数	合格者数	入学者数
仏教学部	仏教学科	229	180	121
	計	229	180	121
人間学部	アーバン福祉学科	289	207	91
	人間環境学科	178	153	64
	臨床心理学科	934	264	120
	人間科学科	755	278	125
	教育人間学科	321	163	76
	計	2,477	1,065	476
文学部	人文学科	990	305	118
	歴史学科	1,269	440	194
	計	2,259	745	312
表現学部	表現文化学科	1,049	488	226
	計	1,049	488	226
合 計		6,014	2,478	1,135

学部志願者数・18歳人口の推移



※H21年度までは延べ人数で表示。H22年度からは実人数で表示。

学部・大学院別定員・学生数等

平成24年5月1日現在

学部学生数

(単位：名)

学 部	入学定員	収容定員	編入学定員	学生数
仏教学部	100	325	25	378
人間学部	420	1,792	11	2,082
文学部	260	1,035	6	1,263
表現学部	200	463	3	530
合 計	980	3,615	45	4,253

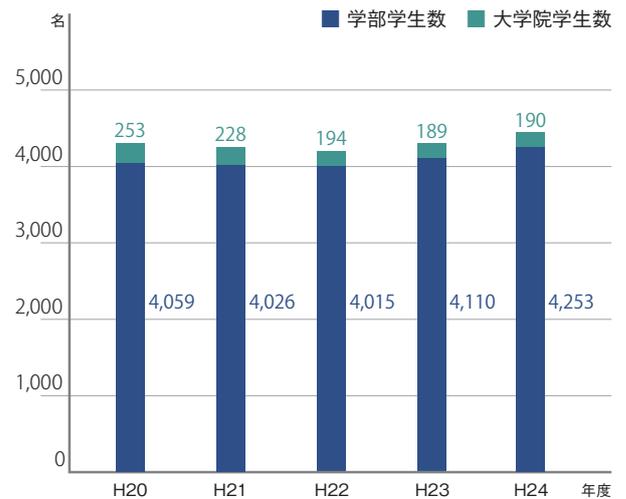
(注)人間学部人間環境学科設置、教育人間学科設置(平成23年4月)

大学院学生数

(単位：名)

研 究 科	博士前期課程 (修士課程)			博士後期課程		
	入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
仏教学研究科	40	80	63	7	21	20
人間学研究科	30	60	47	3	12	6
文学研究科	40	80	43	12	36	11
合 計	110	220	153	22	69	37

学生数の推移



教職員数

平成24年5月1日現在

教員数(専任教員)

(単位：名)

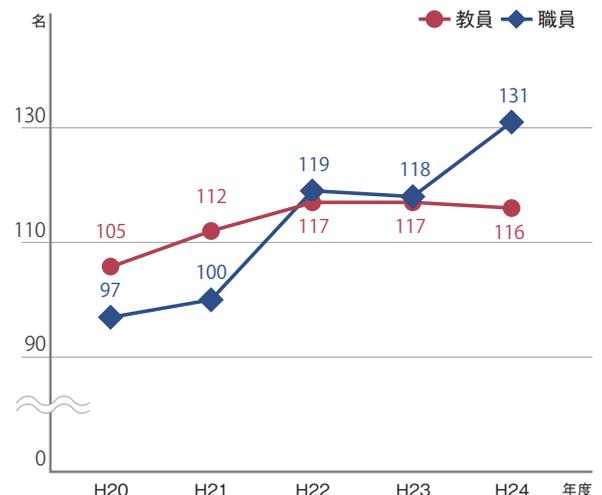
	教授	准教授	専任講師	助教	合計
仏教学部	15	6	4	0	25
人間学部	33	6	8	0	47
文学部	21	6	3	0	30
表現学部	9	2	2	1	14
合 計	78	20	17	1	116

職員数

(単位：名)

	専任	常勤嘱託	合計
	98	33	131

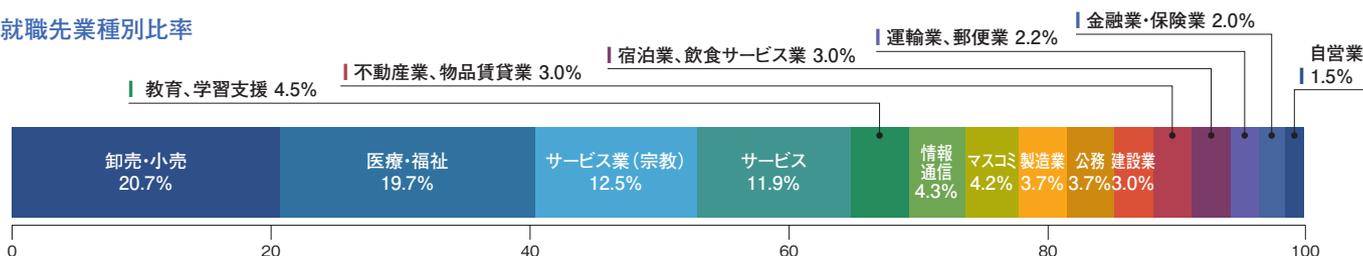
教職員数の推移



就職状況

平成25年4月30日現在

就職先業種別比率



主な就職先

卸売業、小売業	浅野機材(株)／アライ電機産業(株)／岡部バルブ工業(株)／サンメディックス(株)／東邦ホールディングス(株)／(株)天野屋／(株)イトーヨーカ堂／(株)イーピーシー・マート／(株)オリンピック／(株)カインズ／(株)カワチ薬品／京都市の友禅(株)／(株)銀座マギー／(株)コーセー／コーチ・ジャパン(合)／(株)コモディイイダ／(株)サマンサタバサジャパンリミテッド／(株)スタートトゥデイ／(株)ダイエー／(株)TASAKI／(株)トレジャー・ファクトリー／(株)はせがわ／パナソニックエイジフリーショップス(株)／(株)ピーアンドエム／(株)ビックカメラ／HOYA(株) アイケア事業部／(株)三松／(株)メガネトップ／(株)ヨドバシカメラ／(株)ワコール
医療、福祉	(医)IMSグループ／国際医療福祉大学・高邦会グループ／国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院／日本ステリ(株)／(社福)朝霞市社会福祉協議会／(社福)荒川区社会福祉協議会／(社福)長生村社会福祉協議会／(社福)豊島区社会福祉事業団／(社福)八千代市社会福祉協議会／(社福)東京都知的障害者育成会／(社福)恩賜財団東京都同胞援護会／(社福)賛育会／(社福)至誠学園東京／(社福)東京蒼生会／(社福)白十字会 白十字ホーム／(社福)奉優会／(社福)まつど育成会／(株)ウイズネット／(株)キッズベースキャンプ／(株)ケア21／(株)ニチケアパレス／(株)ベネッセスタイルケア／(株)らいふ／(株)日本ダイケアセンター
サービス業	アートメモリー(株)／(株)アウトソーシングSR／(株)アクセスヒューマネクスト／あすかセレモ(株)／アルファクラブ武蔵野(株)／(株)エイチ・アイ・エス／(株)群馬スポーツマネジメント／(株)JTB関東／(株)スタジオアリス／東海ランド(株)／トップツアー(株)／(株)トライ・アットリソース／(株)日本エキスパートシステム／稲敷農業協／つくば市農業協／長門大津農業協／(社)日本私立大学連盟／(公財)静岡県体育協会／自治労千葉県本部／日本郵政グループ
教育、学習支援業	茨城県教育委員会／神奈川県教育委員会／(学)仙台育英学園 仙台育英学園高等学校／(学)大正大学／千葉県教育委員会／東京都教育委員会／(株)さなる／(株)臨海セミナー／(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン／(財)とちぎ未来づくり財団 埋蔵文化センター／日本こどもソーシャルワーク協会
情報通信業	(株)インテリジェンス／共同コンピュータ(株)／システムズ・デザイン(株)／ドコモ・モバイル(株)／日本SE(株)／日本企画(株)
マスコミ	(株)アイテム／(株)アマゾンラテルナ／(株)泉放送制作／(株)イルージョン／入間ケーブルテレビ(株)／(株)インパクト／(株)極東电视台／(株)クリーク・アンド・リバー社／(株)グリッドレイ／(株)税経／日本総合テレビ(株)／(株)プレシヤスパートナース
製造業	(株)翠雲堂／東洋額装(株)／日本食研ホールディングス(株)／(株)若林佛具製作所
公務	防衛省 陸上自衛隊／防衛省 航空自衛隊／防衛省 海上自衛隊／警視庁／埼玉県警察本部／千葉県警察本部／熊本県警察本部／柏市消防局／横浜市役所／我孫子市役所／特別区／稲敷市／高崎市役所
建設業	岩谷設備システム(株)／(株)エヌ・ティ・ティエムイー／(株)大林組／(株)木下工務店／(株)鳳友産業／ボラス(株)／ゆとりフォーム(株)
不動産業、物品賃貸業	大林ファシリティーズ(株)／スターツコーポレーション(株)／(株)東栄住宅／(株)レオパレス21／アラマークユニフォームサービスジャパン(株)／(株)ヤマシタコーポレーション
宿泊業、飲食サービス業	日本ホテルサービス(株)／(株)うかい／タリーズコーヒージャパン(株)／和幸商事(株)
金融業、保険業	朝日信用金庫／塩沢信用組合／(株)常陽銀行／(株)東京スター銀行／第一生命保険(株)／明治安田生命保険(相)
運輸業、郵便業	伊那バス(株)／(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート／ヤマト運輸(株)

役員等の状況 平成25年3月31日現在

理 事

理事長： 杉 谷 義 純

学 長： 多 田 孝 文

常任理事： 星 野 英 紀、吉 田 宏 哲、岡 本 宣 丈

相談役： 里 見 達 人

理 事： 榎 本 昇 道、粕 谷 利 通、疋 田 精 俊、小 澤 憲 珠、柏 木 正 博

監 事 山 田 俊 和、五十嵐 賢 二、鈴 木 中 也、安孫子 虔 悦

評 議 員 29名（うち6名理事兼務）

顧 問 4名



本学は、平成18年度大学基準協会による相互評価ならびに認証評価の結果、大学基準への適合認定を受けました。今後とも、より一層の大学教育・研究の推進、管理運営の改善に努めてまいります。

学校法人 大正大学 財務部

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨3-20-1
TEL 03-3918-7311 FAX 03-5394-3037
E-Mail info@mail.tais.ac.jp